

本邦企業が関係するクロスボーダーM&Aの状況(2017年4~6月期)

本邦から海外への投資額は3四半期ぶりに増加

- ブルームバーグのデータによると、2017年4~6月期の日本企業による海外企業買収は、2兆4224億円と3四半期ぶりに増加した。個別案件では本邦通信大手による中国配車大手およびインド電子決済サービス会社の買収や、本邦小売大手による米コンビニ運営会社の買収が目立った。
- 一方、海外企業による日本企業の買収は3335億円と2四半期連続で縮小した。この結果、2017年4~6月期の日本から海外への純投資額2兆889億円と1~3月期(7841億円)から大きく増加した。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
佐々木 貴彦
03-3242-7065
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 日本企業による海外企業の買収(決済通貨別、単位:百万円)

	USD	EUR	GBP	JPY	その他	全通貨
2015/12	689,380	261,894	4,825	13,411	414,614	1,384,124
2016/03	907,285	333,870	66,350	27,792	448,645	1,783,942
2016/06	994,275	21,720	2,942	35,492	149,108	1,203,537
2016/09	1,533,872	5,559	3,206,631	157,037	95,542	4,998,641
2016/12	2,508,442	1,254,228	3,666	146,991	210,453	4,123,780
2017/03	1,444,745	108,084	52,878	14,016	76,967	1,696,690
2017/06	2,017,333	99,854	20,971	124,958	159,278	2,422,394

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 海外企業による日本企業の買収(決済通貨別、単位:百万円)

	USD	EUR	GBP	JPY	その他	全通貨
2015/12	1,144	724	855	279	286	3,288
2016/03	563,942	23,593	26,754	1,013,434	10,938	1,638,662
2016/06	13,450	174	0	563	2,134	16,320
2016/09	495,710	0	0	108,199	17,259	621,169
2016/12	484,807	8,591	0	858,440	28,640	1,380,479
2017/03	359,319	146	0	391,141	162,019	912,625
2017/06	117,478	0	0	191,088	17,631	333,521

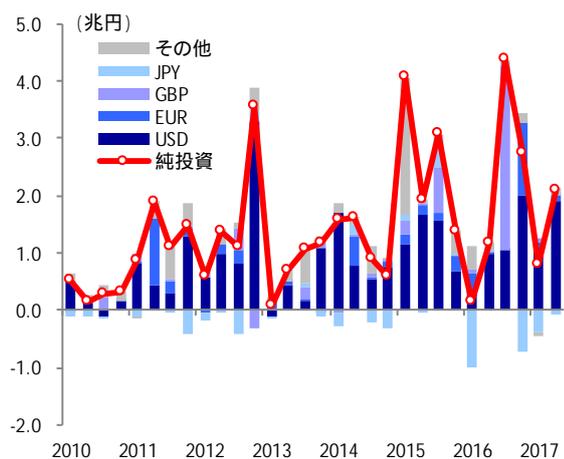
(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 純投資額(決済通貨別、単位:百万円)

	USD	EUR	GBP	JPY	その他	純投資
2015/12	688,236	261,169	3,971	13,132	414,328	1,380,837
2016/03	343,342	310,276	39,596	-985,643	437,708	145,280
2016/06	980,825	21,547	2,942	34,929	146,974	1,187,217
2016/09	1,038,162	5,559	3,206,631	48,838	78,283	4,377,472
2016/12	2,023,635	1,245,636	3,666	-711,449	181,812	2,743,300
2017/03	1,085,426	107,938	52,878	-377,125	-85,052	784,065
2017/06	1,899,855	99,854	20,971	-66,130	141,647	2,088,872

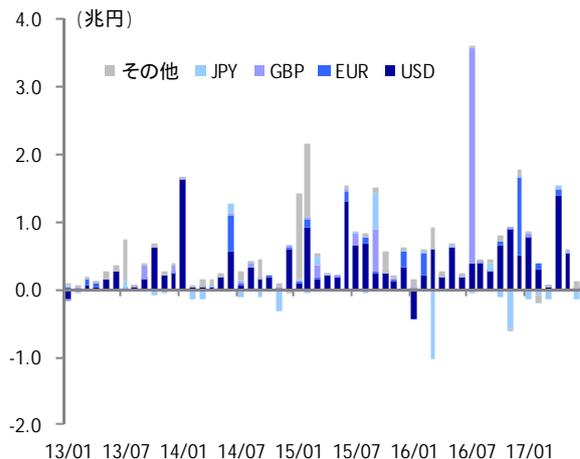
(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4:クロスボーダーM&A



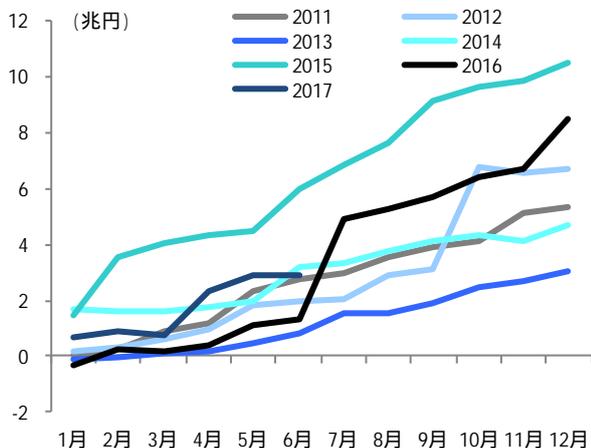
(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 5:クロスボーダーM&A(月次)



(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 6:クロスボーダーM&A(年初来累計額)



(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。